（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

中小企業庁長官　　殿

令和元年度補正予算「大企業人材等の地方での活躍推進事業補助金」事務局

公募申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号記載し、法人番号を付与されていない

個人事業者等の場合には、記載不要。（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和元年度補正予算「大企業人材等の地方での活躍推進事業補助金」

提案書

|  |
| --- |
| １．補助事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| （１）補助事業の実施方法 |
| ＊募集要領の「１．事業概要」（別添１「『大企業人材等の地方での活躍推進事業補助金』全国事務局運営業務の概要」の２．業務内容（１）事業実施に係る業務内容（別添３『「大企業人材等の地方での活躍推進事業補助金」補助要件等について』の＜全国事務局に関する補助対象事業（１）～（４）＞）について、具体的な事業実施内容及び実施方法を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。＊また、本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。1. 補助金交付先事業者に係るサポート支援・進捗管理等について

・事業実施内容及び実施方法：・目的達成（成果を高める）の工夫等：・間接補助事業者が行う事業についての周知・広報等の方策（目標申請件数等を含めて記載）：1. 周知・普及啓発イベントの開催等について

・事業内容：（周知・普及啓発イベント（２回分等）、情報発信等の取組みについて記載）※（想定される）イベント等への参画・情報発信していただく有識者・専門家の候補者（１０名程度）についてもご記載ください。　※「周知・啓発普及イベント（２回分等）」については、１回目を令和２年４月中・下旬～５月上旬での期間、２回目を令和３年度２月頃の開催を想定しています。・実施方法：・目的達成（成果を高める）の工夫等：1. 大手企業（送り出し企業）、人材紹介・派遣・支援事業者、中小企業・自治体（受け入れ側）等が行う「中堅人材の活躍の場を得る機会」の取組みについて（全国事務局が実施する事業分について）

事業内容：・事業全体の取組み内容についてイメージできるように記載のこと・当該事業に参画する（予定）の大手企業（送り出し企業）を１５社以上ご記載ください。　　　　　・当該事業に参画する（予定）の受け入れ企業・自治体（受け入れ側）を１５社・自治体以上をご記載ください。　　　　　　・当該事業に参画する（予定）の人材紹介・派遣・支援等事業者をご記載ください。実施方法：目的達成（成果を高める）の工夫等：1. その他、当該事業と合わせて実施することにより、効果が高められる事業などについて（想定されること）ご記載ください。

※それぞれの項目の事業実施内容がイメージできるように、工夫して記載ください。※上記の項目のほか、事業実施に必要な内容等がありましたら記載ください。 |
| （２）実施体制 |
| ＊実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容＊外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容 |
| （３）補助事業の効果 |
| ＊本事業（（１）②及び③の事業）を実施した場合、期待される効果を記載してください。 |
| ２．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（１．（１）の実施が月別に分かること） |
| ＊本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和２年３月下旬頃になる見込みです。 |
| ３．申請者概要 |
| （１）申請者の営む主な事業 |
| 別添、会社概要（パンフレット）のとおり＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| （２）申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表のとおり＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| （３）事業実績 |
| 類似事業の実績・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| ４．補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）○積算内訳（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分及び内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 大企業人材等の地方での活躍推進事業 |  |  |  |
| １．事務費 |  |  |  |
| 事務費（補助率：定額） | 7,597,000 | 7,070,000 | 7,070,000 |
| 　人件費旅費　謝金　外注費　備品費＊公募要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－１．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。 | 1,800,000132,000165,0002,200,0003,300,000 | 1,800,000120,000150,0002,000,0003,000,000 | 1,800,000120,000150,0002,000,0003,000,000 |
| 委託費（補助率：定額） | 1,650,000 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 事務費小計 | 9,247,000 | 8,570,000 | 8,570,000 |
| ２．事業費 |  |  |  |
| 　間接補助事業者（補助率：１/２） | 60,000,000 | 60,000,000 | 30,000,000 |
| **合計（補助金見込額）** | **69,247,000** | **68,570,000** | **38,570,000** |

＊補助率は、募集要領の「２．補助金交付の要件」の「２－２．補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。○資金計画　補助事業に要する経費　69,247,000円　　うち補助金充当（予定）額　38,570,000円　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定　　　　　　　　　　　　Or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）　　金融機関等からの借入れ（予定）額　10,000,000円　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）　　自己資金充当額　20,677,000円　　収入金　０円（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |